

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

3款 4項 2目

【会計】一般会計

3款:民生費 4項:生活保護費 2目:扶助費

事業	175	生活保護費等給付事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,180,301千円	488,151千円	1,614,150千円	50,000千円		28,000千円

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の相談に応じます。 申請手続きがあった場合に、生活保護法に基づき調査します。 受給資格がある生活困窮者に対して、生活保護法に基づき、生活保護費を支給します。 定期的に世帯を訪問し、生活状況を確認します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
20 扶助費		
生活扶助費	694,705千円	生活扶助費
住宅扶助費	389,935千円	住宅扶助費
教育扶助費	13,108千円	教育扶助費
医療扶助費	1,013,583千円	医療扶助費
出産扶助費	586千円	出産扶助費
葬祭扶助費	6,180千円	葬祭扶助費
生業扶助費	6,863千円	生業扶助費
介護扶助費	45,196千円	介護扶助費
保護施設事務費	7,795千円	保護施設事務費
差額ベッド料	100千円	差額ベッド料
就労自立給付金	2,250千円	就労自立給付金
計	2,180,301千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
被保護世帯数(年度平均)	913世帯
被保護人員(年度平均)	1,187人
生活扶助人員(年度平均)	1,105人
住宅扶助人員(年度平均)	760世帯
教育扶助人員(年度平均)	91人
介護扶助人員(年度平均)	202人
医療扶助人員(年度平均)	920人
出産扶助人員(延人員)	2人
生業扶助人員(延人員)	444人
葬祭扶助人員(延人員)	30人
就労自立給付金(延人員)	15人